

第1 総説

1 計画のねらい

人口減少社会、Society5.0の実現への潮流等の中で、本県が振興する産業の発展を担う人材の育成を図る

2 計画の期間

令和4年度～8年度(5か年)

第2 第10次岩手県職業能力開発計画の成果と課題

1 生産性向上に向けた人材育成の強化

2 「全員参加の社会の実現加速」に向けた女性・若者・中高年齢者・障がい者等の個々の特性やニーズに応じた職業能力底上げの推進

3 産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進

4 人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開

5 技能の振興

6 職業訓練のインフラ等の充実等

第4 職業能力開発の方向性

1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進

2 労働市場インフラの強化

3 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進

4 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進

5 技能継承の促進

6 職業訓練のインフラの充実等

第3 職業能力開発をめぐる環境の変化

1 労働市場の現状と変化

- (1) 雇用・失業情勢
- (2) 東日本大震災津波による影響

2 労働の供給面の変化と課題

- (1) 人口、生産年齢人口
- (2) 非正規雇用労働者
- (3) 女性
- (4) 若年者
- (5) 中高年齢者
- (6) 障がい者
- (7) 就職氷河期世代
- (8) 外国人労働者

3 労働の需要面の変化と課題

- (1) 県の産業の動向
- (2) 産業構造の変化
- (3) 企業の職業訓練
- (4) 本県における職業人材の状況

4 職業能力開発実施機関の状況

- (1) 公的機関
- (2) 職業訓練法人等
- (3) その他の施設

第11次職業能力開発基本計画
(国)
(令和3年度～令和7年度)

第5 職業能力開発の基本的施策

1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進

- (1) IT人材の育成強化
- (2) ITや新たな技術を活用した職業訓練等の推進
- (3) ものづくり産業人材の育成強化
- (4) 企業や業界における人材育成の強化

3 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進

- (1) 非正規雇用労働者の職業能力開発
- (2) 女性の職業能力開発
- (3) 若者の職業能力開発
- (4) 中高年齢者の職業能力開発
- (5) 障がい者の職業能力開発
- (6) 就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援

5 技能継承の促進

- (1) 技能の継承・発展
- (2) 技能尊重気運の醸成

2 労働市場インフラの強化

- (1) 中長期の人材ニーズを踏まえた人材育成戦略及び産業界や地域のニーズを踏まえた公的職業訓練等の実施
- (2) 被災地域の復興の着実な推進に向けた職業訓練の実施
- (3) 技能検定・職業能力評価や日本版O-NETの推進
- (4) ジョブ・カードの活用推進
- (5) 職業能力開発施策に関する情報発信の強化
- (6) 関係機関の連携による職業訓練の推進

4 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進

- (1) キャリアコンサルティングの推進
- (2) 自律的・主体的な学びの支援

6 職業訓練のインフラの充実等

- (1) 県立職業能力開発施設
- (2) 国の職業能力開発施設
- (3) 職業訓練法人等

第6 職業能力開発施策の推進体制

- 1 事業主
- 2 国(労働局、ハローワーク)
- 3 高齢・障害・求職者雇用支援機構

- 4 県
- 5 職業能力開発協会
- 6 関係機関及び団体